

栃木県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等策定に係る調査結果概要

総合政策部総合政策課

1 調査概要（平27.7月実施）

| No | 調査名 【調査方法】 | 調査対象 回収数 | 主な設問内容 |
|----|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 1 | U I Jターン意向調査 【インターネット調査】 | 東京圏居住者1,419人 (うち栃木県出身者507人) | ・栃木県への移住意向 ・移住検討で重視する点 |
| 2 | 地元企業人材ニーズ調査 【郵送調査】 | 県内事業所644社 (回収率：21.4%) | ・若者や女性等雇用の課題 ・プロフェッショナル人材活用 |
| 3 | 就職や結婚観などに関する 大学生アンケート【郵送調査】 | 県内8大学3年生2,310人 (回収率：52.2%) | ・就職希望業種 ・結婚希望時期 |

※ 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県のうち1都3県

2 調査結果要旨

(1) U I Jターン意向調査

栃木県出身者の東京圏居住の契機

- 男性は「就職」、「進学」、「異動・転勤」が、女性は「結婚」、「進学」、「就職」が上位

東京圏からの移住予定・検討の主な契機

- 20歳代（18-29歳）男性では「就職」・「転職」、20歳代女性では「子育て」、30歳代男性では「親等との同居・近居」、30歳代女性では「住宅の購入」、40-60歳代では「定年・早期退職」と年代・性別で相異

東京圏居住者の栃木県への移住意向

- 栃木県出身者の約24%がUターンを予定・検討したいと回答
- 栃木県外出身者の約5%がI・Jターンの候補地として栃木県が検討対象になると回答

栃木県が検討対象と回答した者は、東京圏出身者が多い傾向

移住先選定のポイント

- すべての年代で「生活環境」や「生活コスト」、「生活時間のゆとり」を重視
加えて、20-40歳代では「仕事」、女性では「治安」、50歳以上では「自然環境」や「医療・福祉・介護施設」を重視する傾向

行政に期待する移住支援策

- すべての移住形態で総合的な「情報サイトの開設」や「相談窓口の設置」が上位
- I・Jターンを予定・検討する者では「移住後の継続的フォローアップ」や「移住体験・インターンシップ」なども上位

(2) 地元企業人材ニーズ調査

女性の活躍推進

- 回答事業所の約58%が女性活躍推進に取り組む一方、「家事・育児への配慮」や「休業時の代替職員の確保」などが課題

高齢者雇用

- 回答事業所の約66%が65歳以上の高齢者を雇用する一方、「従事業務の選択」や「健康状態・体力の不安」、「若年者雇用とのバランス」などが課題

障害者雇用

- 回答事業所の約28%が障害者を雇用する一方、「従事業務の選択」や「サポート体制づくり・バリアフリー化」などが課題

若者の活躍推進

- 県内事業所が高校等の教育機関に求めるものとして、若者の「コミュニケーション能力」や「課題解決力」の養成が上位

プロフェッショナル人材の活用

- 回答事業所の約70%が生産性の向上に資するプロフェッショナル人材の活用を検討

(3) 就職や結婚観などに関する大学生アンケート

就職希望業種

- 第3次産業が多く、特に女性は顕著

県内への就職意向

- 県内出身者の約61%及び県外出身者の約7%が県内への就職を希望
- 栃木県内への就職を希望する理由は、「地域への愛着」や「住みやすさ」が上位

結婚等希望時期

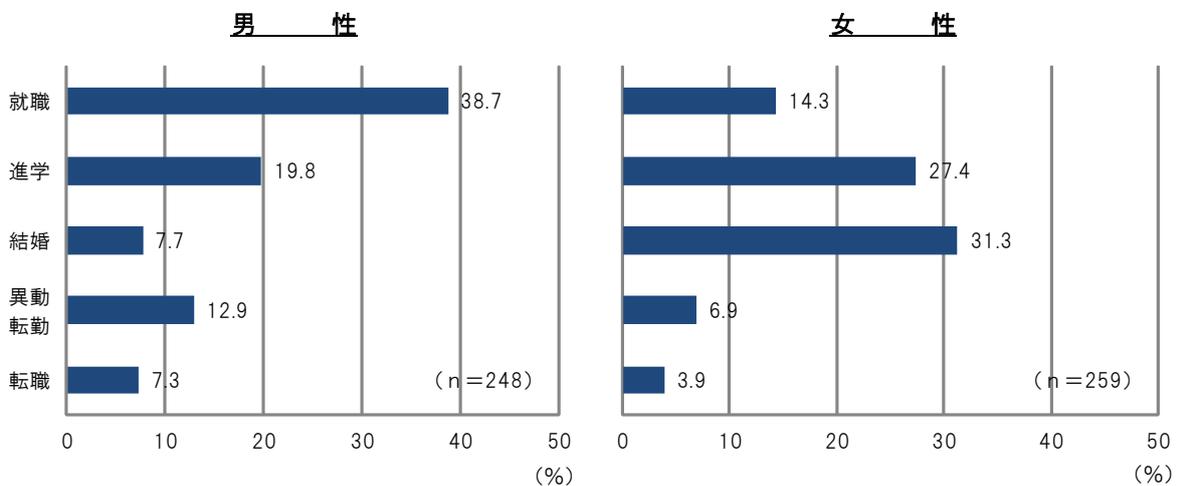
- 約85%が結婚を希望し、男性の約77%が「30歳代前半」までに、女性の約79%が「20歳代後半」までに結婚することを希望
- 男性の約73%が「30歳代前半」までに、女性の約67%が「20歳代後半」までに第1子を持つことを希望

栃木県U I Jターン意向調査結果概要

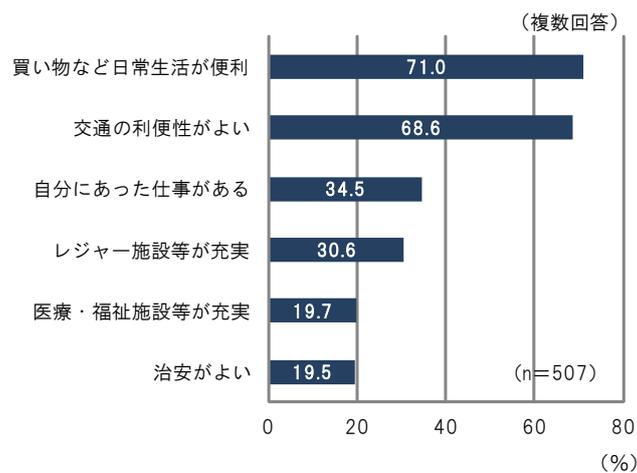
1 栃木県出身者の東京圏居住の契機

- 栃木県出身者が東京圏〔東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県〕で暮らし始めた契機は、性別で異なり、男性は「就職」、「進学」、「異動・転勤」が、女性は「結婚」、「進学」、「就職」が上位【図表1】
- 東京圏での暮らしの魅力は、買い物や交通の利便性がよいなどの「生活環境」や希望する職業があるなどの「仕事」に関することが上位【図表2】

図表1：栃木県出身者の東京圏居住の契機（抄）



図表2：栃木県出身者が考える東京圏の暮らしの魅力（抄）

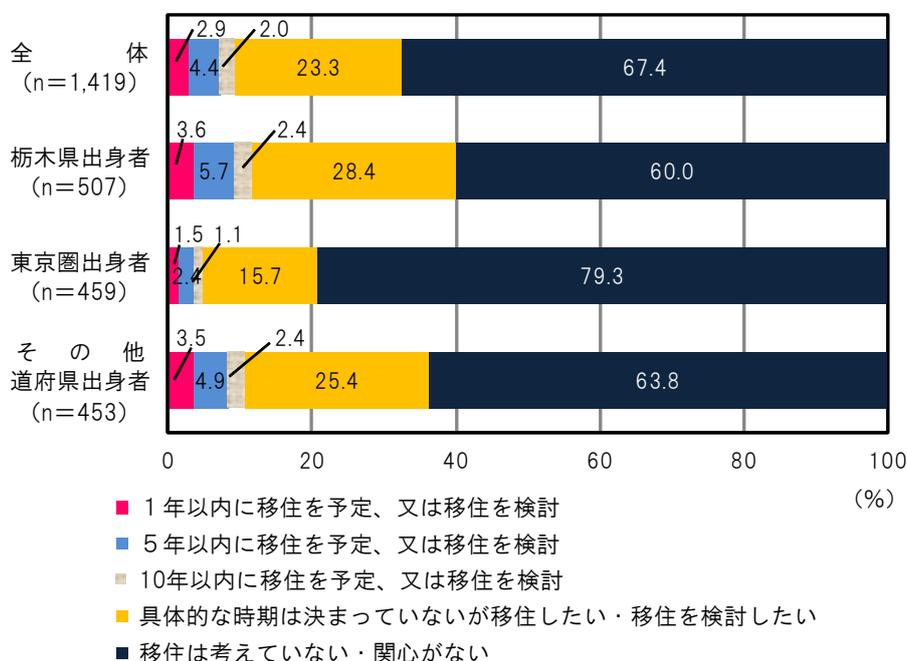


2 東京圏居住者の地方への移住意向

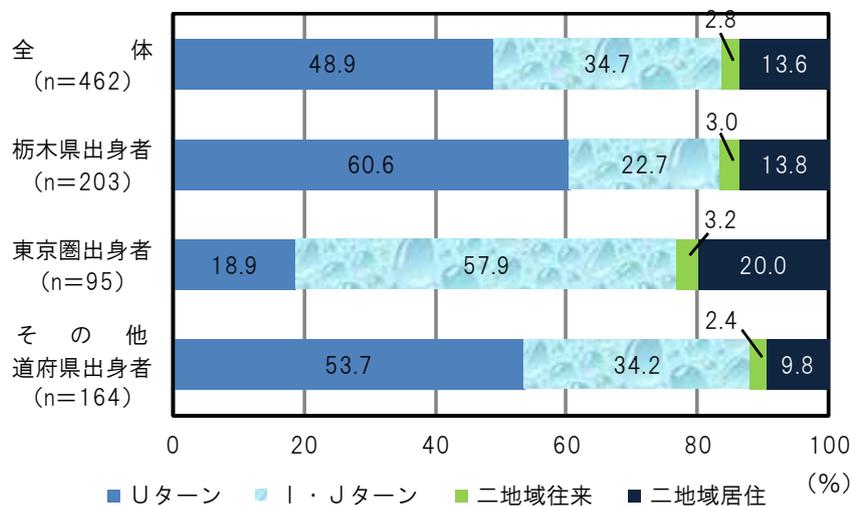
(1) 地方への移住意向

- 東京圏居住者の約33%（栃木県出身者の約40%・東京圏出身者の約21%・その他道府県出身者の約36%）が、地方〔東京圏以外の道府県〕への移住を予定・検討したいと回答【図表3】
- 地方への移住を予定・検討する者の考える移住形態は、東京圏以外出身者では出身地への移住（Uターン）、東京圏出身者では出身地以外への移住（I・Jターン）が多い傾向【図表4】

図表3：東京圏居住者の地方への移住意向（全体・出身地別）

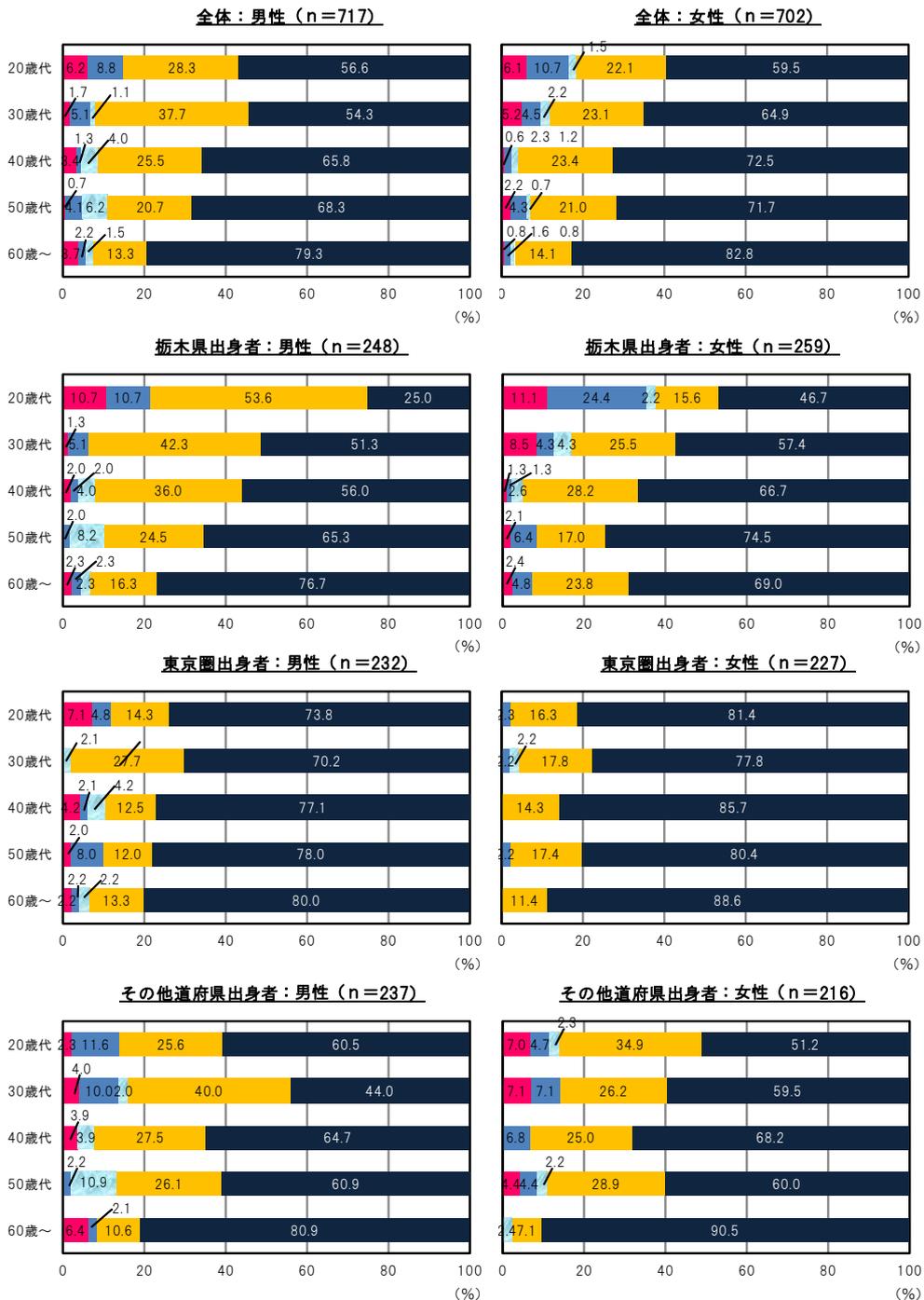


図表4：地方への移住意向を有する東京圏居住者が予定・検討する移住形態（全体・出身地別）



> 東京圏居住者の地方への移住意向は、性別・年代により異なり、女性よりも男性において高く、また、若い世代ほど高い傾向
 栃木県出身者では、20歳代の移住意向が高い傾向【図表5】

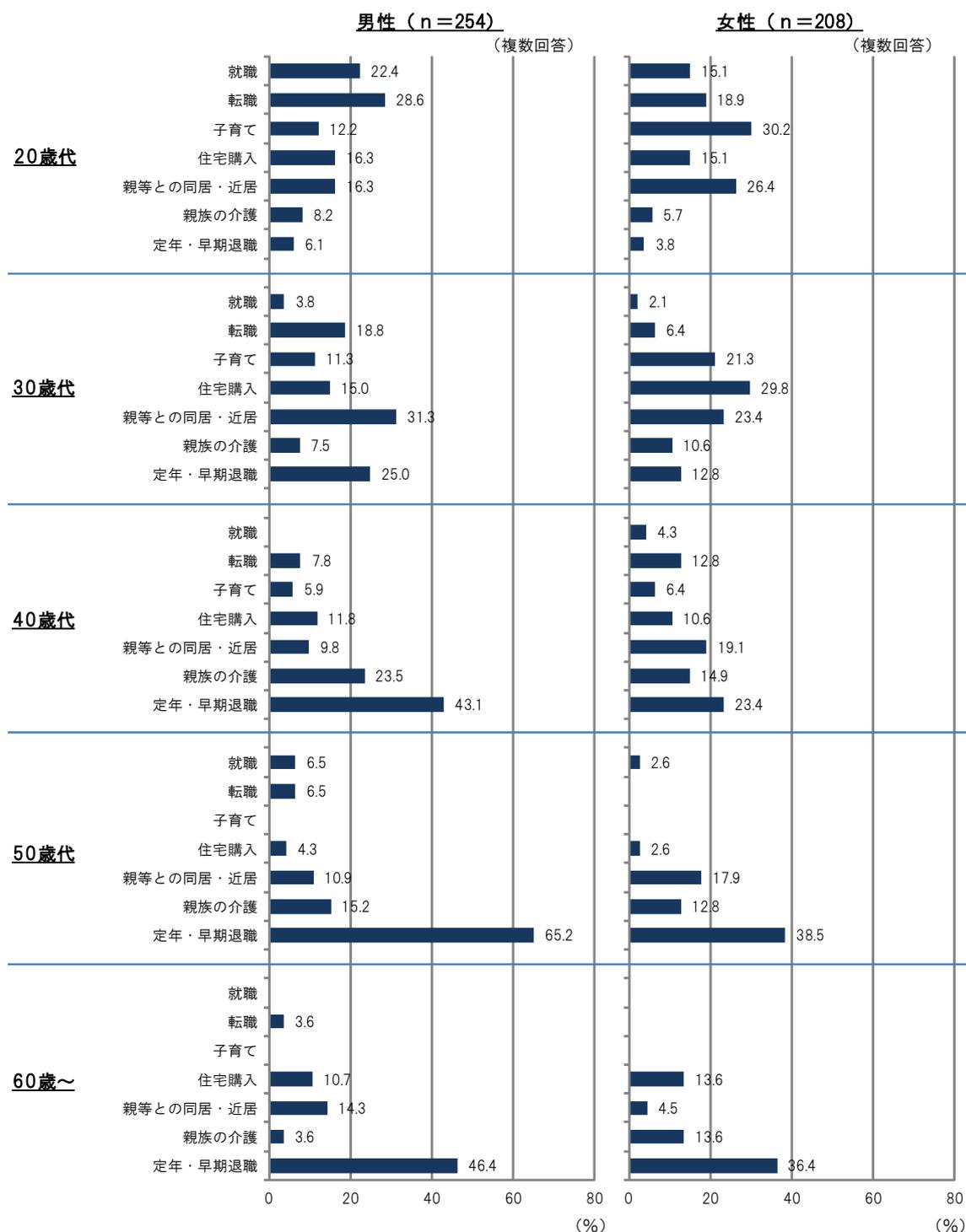
図表5：東京圏居住者の地方への移住意向（出身地・性別・年代別）



■：1年以内に移住を予定、又は移住を検討
■：5年以内に移住を予定、又は移住を検討
■：10年以内に移住を予定、又は移住を検討
■：具体的な時期は定まっていないが移住したい
■：移住は考えていない・移住を検討したい

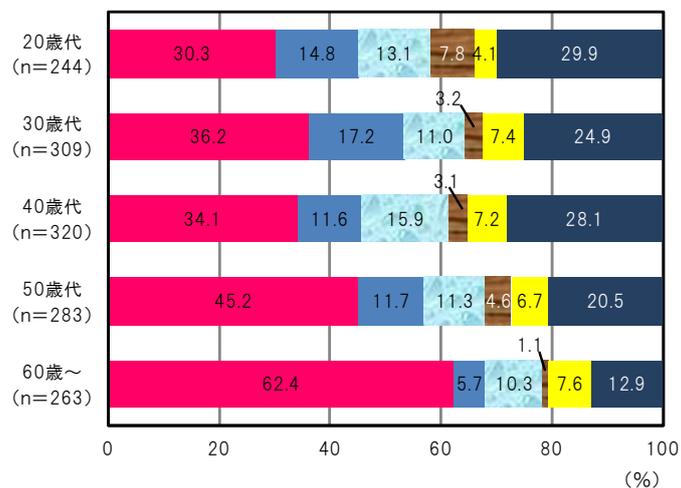
> 地方への移住を予定・検討する主な契機は、20歳代〔18-29歳〕男性では「就職」・「転職」、20歳代女性では「子育て」、30歳代男性では「親等との同居・近居」、30歳代女性では「住宅の購入」、40-60歳代では「定年・早期退職」と年代・性別により相異【図表6】

図表6：東京圏居住者が地方移住を検討する契機（性別・年代別）（抄）



➤ 東京圏における今後の高齢者医療・介護サービスの供給不足による地方への移住（日本版CCRC）については、若い世代ほど、十分なサービスが確保できれば、地方に移住してもよいと考える者が多い傾向【図表7】

図表7：日本版CCRCへの見解（年代・出身地別）



- できれば現在住んでいる都県で医療・介護サービスを受け、住み続けたい
- 十分な医療・介護サービスを受けられるならば、元気なうちに、出身の道府県に移住したい
- 十分な医療・介護サービスを受けられるならば、元気なうちに、条件や環境のよい道府県に移住したい
- 十分な医療・介護サービスを受けられるならば、介護が必要になったら、出身の道府県に移住したい
- 十分な医療・介護サービスを受けられるならば、介護が必要になったら、条件や環境のよい道府県に移住したい
- わからない

(2) 栃木県への移住意向

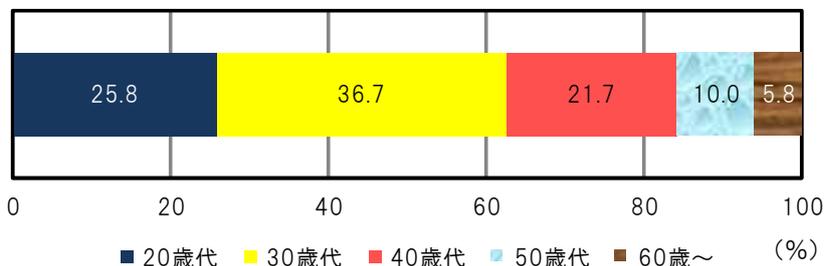
- 東京圏に居住する栃木県出身者の約24%がUターンを予定・検討したいと回答【図表8】
- Uターンを予定・検討する栃木県出身者は40歳代以下が多い傾向【図表9】
- 栃木県外出身者の約5%がI・Jターンの候補地として栃木県が検討対象になると回答
 栃木県を検討対象と回答した者は東京圏出身者が多い傾向【図表10】

図表8：地方移住を考える東京圏居住者が予定・検討する移住形態（栃木県出身者）（再掲）

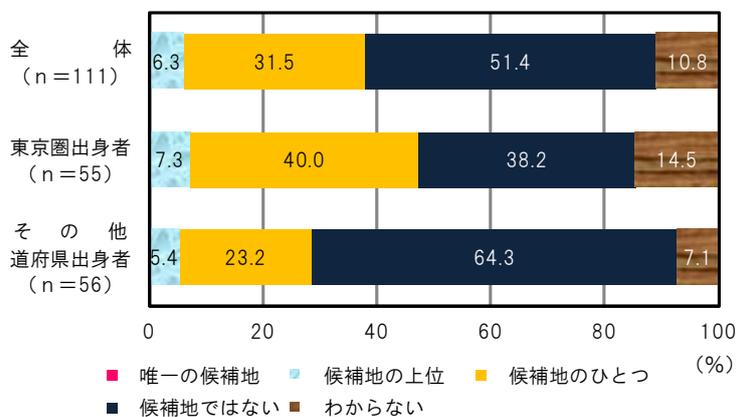


※ 東京圏に居住する栃木県出身者の約40%が地方への移住意向あり

図表9：Uターンを希望する栃木県出身者の年齢別割合



図表10：I・Jターンを予定・検討する東京圏居住者の栃木県候補地の可否（東京圏・その他道府県出身者）

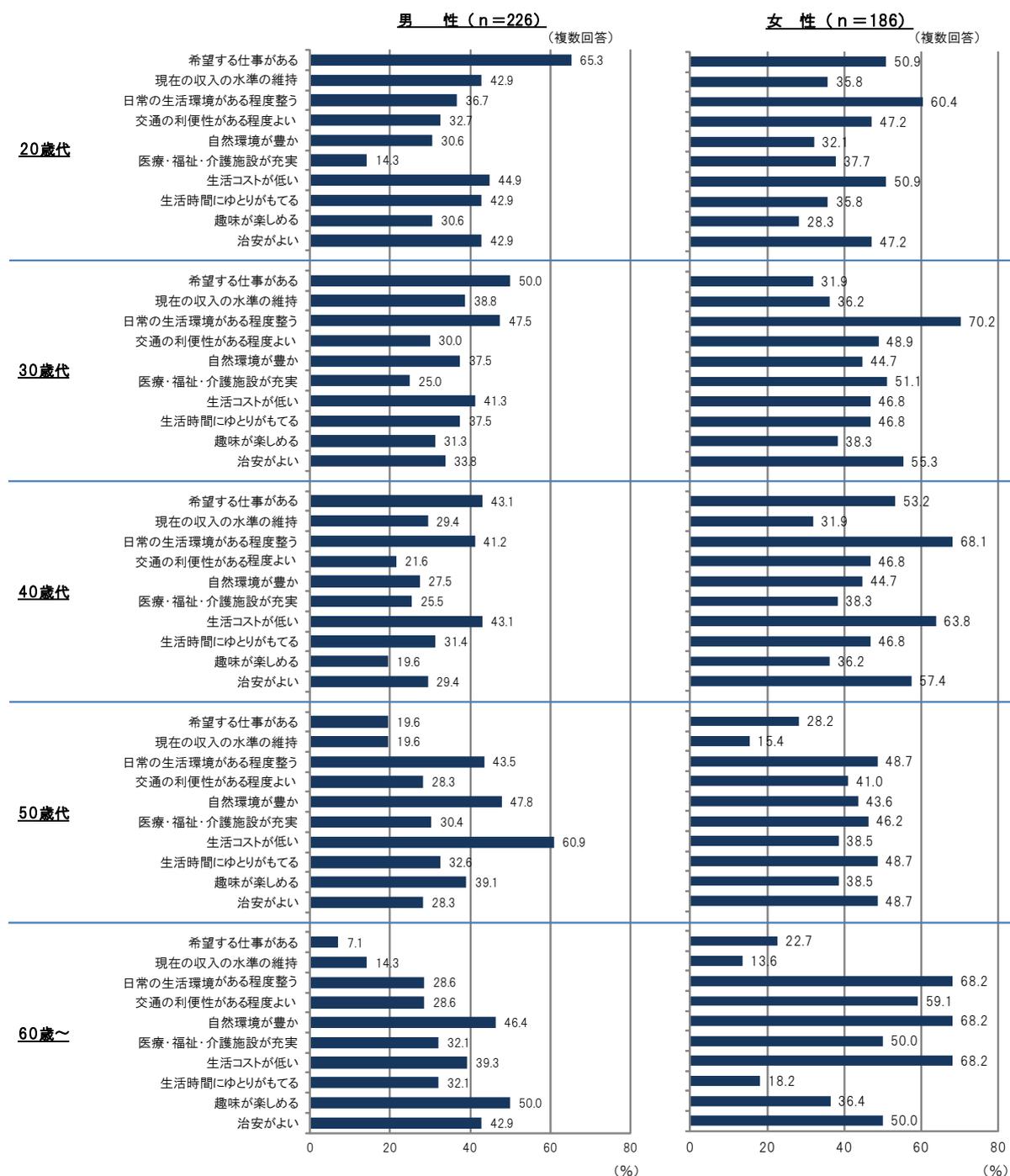


※ 東京圏居住者(東京圏・その他道府県出身者)のうち、出身地以外への移住を予定・検討する者は、全体の約12%

3 移住先選定のポイント

➤ 移住先の選定に当たり重視する点として、すべての年代で買い物等の「生活環境」や物価・家賃などの「生活コスト」、「生活時間のゆとり」が上位
 加えて、20-40歳代では「仕事」、女性では「治安」、50歳以上では「自然環境」・「医療・福祉・介護施設」を重視【図表11】

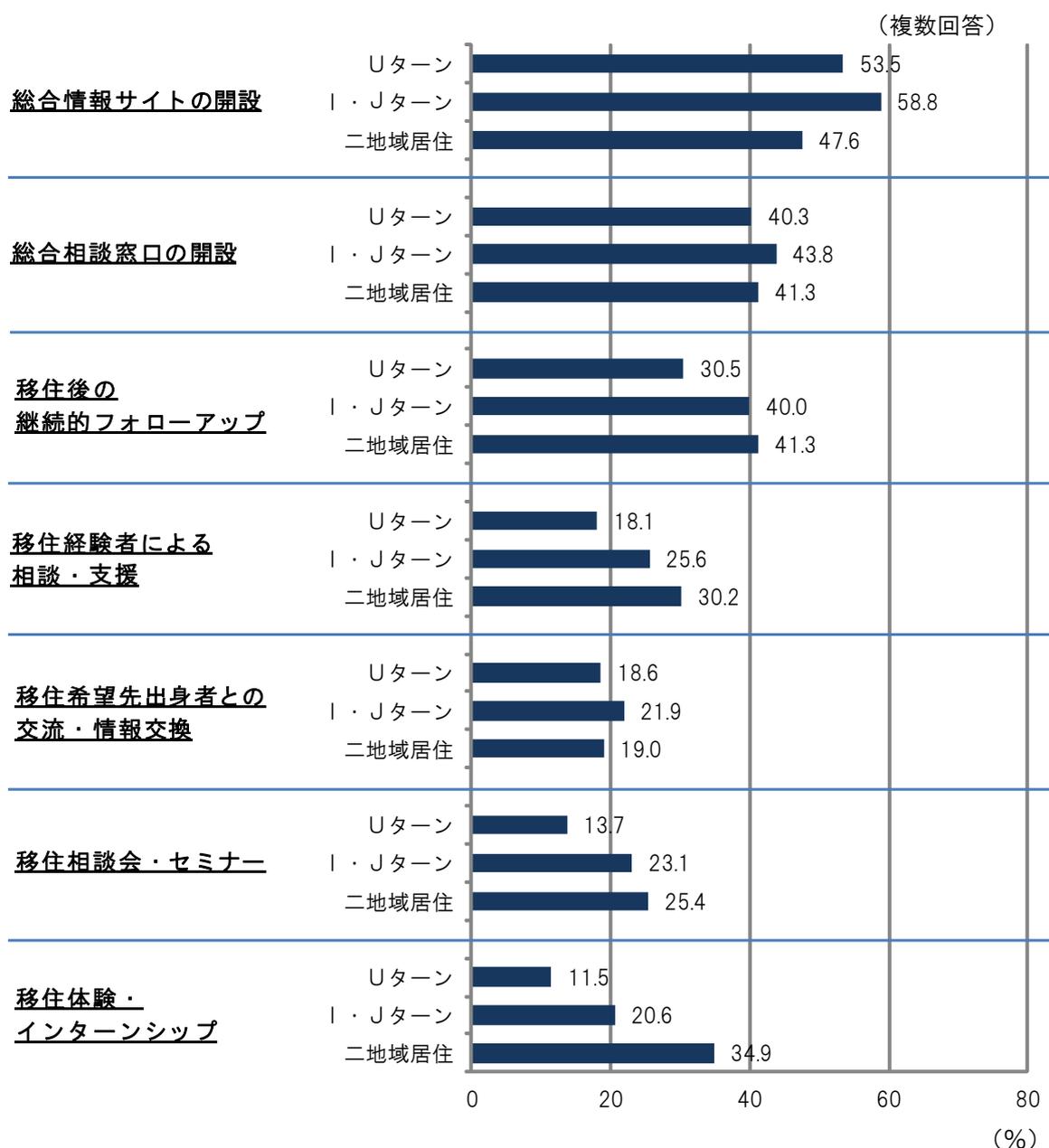
図表11：移住先の選定に当たり重視する事項（性別・年代別）（抄）



4 行政に期待する移住支援策

- > 地方への移住を予定・検討する者が行政に期待する移住支援策は、すべての移住形態で、総合的な「情報サイトの開設」や「相談窓口の設置」が上位
 I・Jターンを予定・検討する者では「移住後の継続的フォローアップ」や「移住体験・インターンシップ」なども上位【図表12】

図表12：地方への移住意向のある者が行政に期待する支援策（移住形態別）（抄）

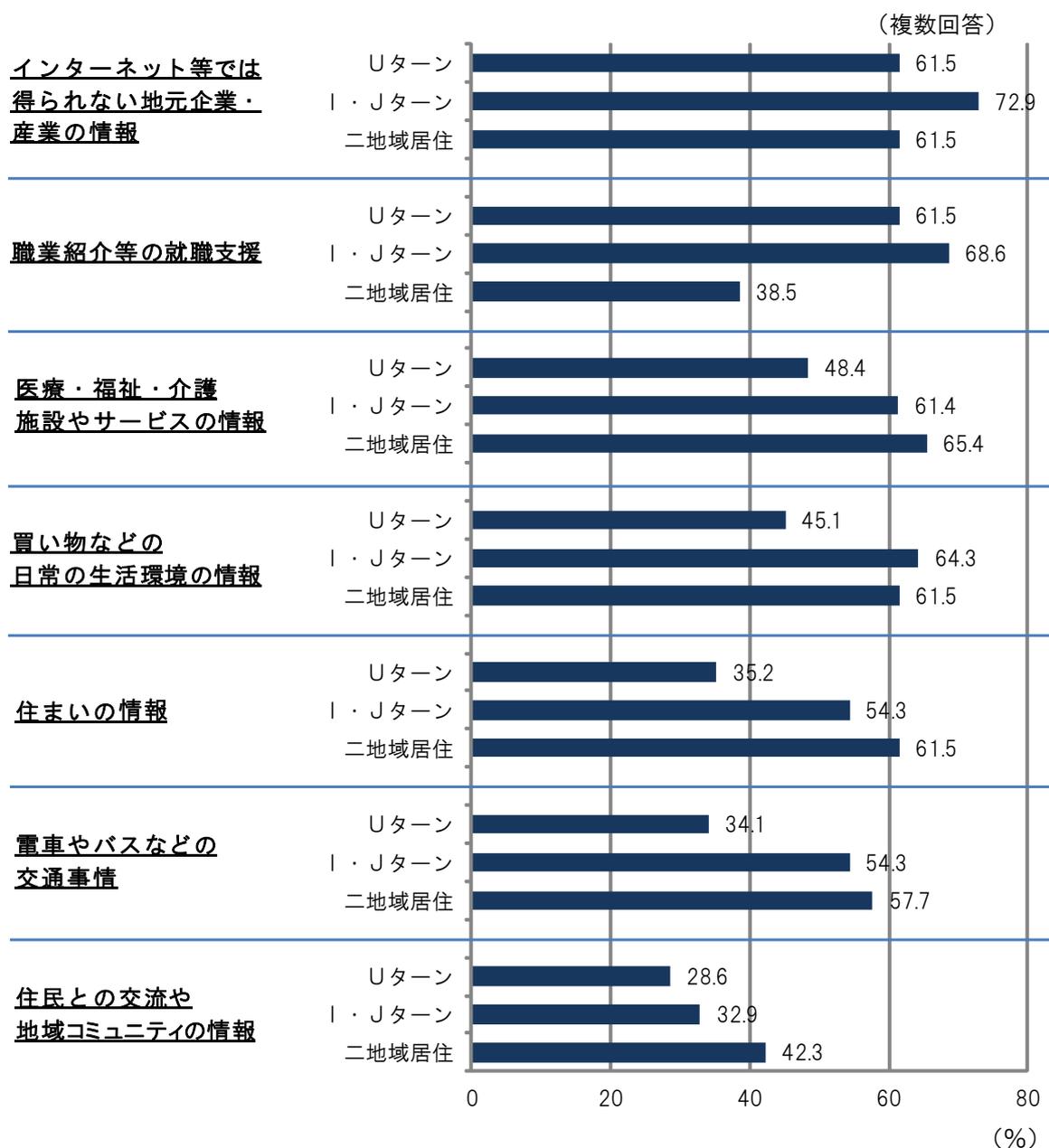


〔Uターン：n=226 I・Jターン：n=160 二地域居住：n=63〕

※ 二地域往來は回答数が少数のため、未掲載

- > 移住に係る総合的な相談窓口を求める機能は、移住形態により異なり、U・I・Jターンを予定・検討する者では、移住希望地域の企業や産業に関するきめ細かな情報や就職支援などの「仕事」に関することが上位
 加えて、I・Jターンや二地域居住を予定・検討する者では、買い物や交通、住まいなどの「生活環境」に関することが上位【図表13】

図表13：移住に係る総合的な相談窓口を求める機能（抄）



[Uターン：n=91 I・Jターン：n=70 二地域居住：n=26]

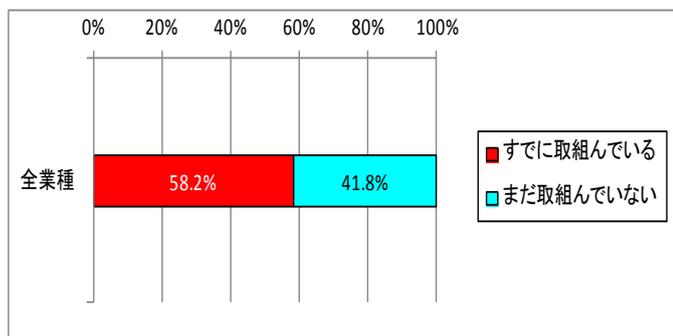
※ 二地域往來は回答数が少数のため、未記載

栃木県地元企業人材ニーズ調査結果概要

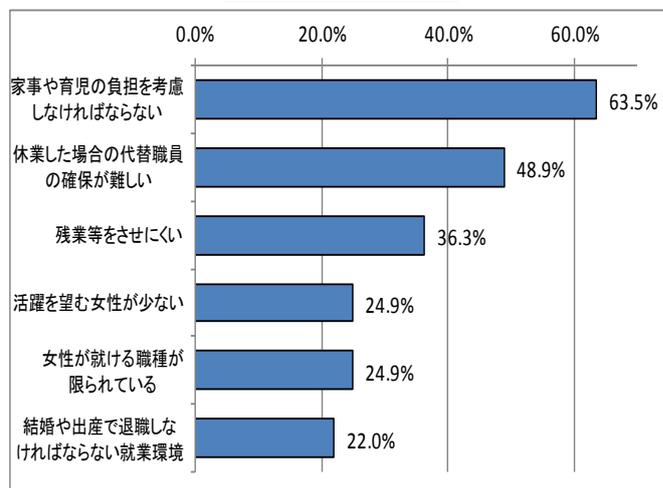
1 女性の雇用及び活躍について

- ・ 回答事業所の約58%が、女性活躍推進に取り組んでいる。一方で、女性活躍を妨げている要因は、「家事・育児の負担考慮が必要」、「休業代替職員の確保が困難」、「残業等をさせにくい」などが上位。【図表1・2】

図表1：女性活躍に関する取組状況



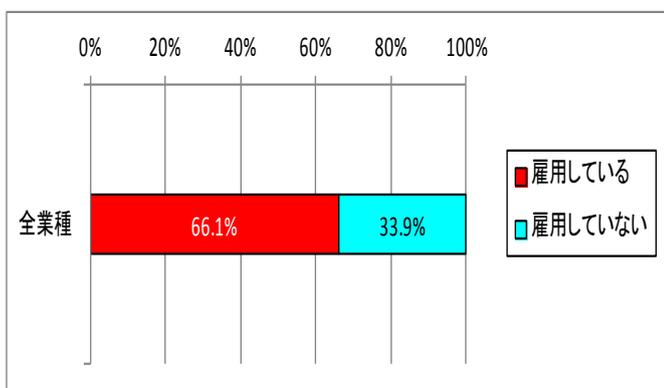
図表2：女性活躍を妨げている要因
(上位項目抜粋)



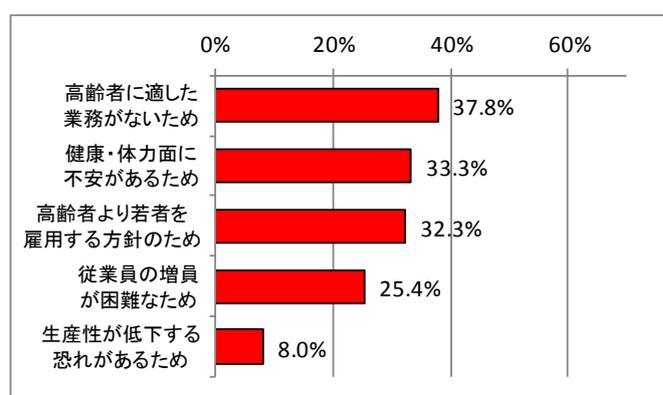
2 高齢者の雇用及び活躍について

- ・ 回答事業所の約66%が、65歳以上の高齢者を雇用している。一方で、高齢者雇用に取り組めない理由は、「適した業務がない」、「健康面等の不安」、「若者を優先雇用」が上位。【図表3・4】

図表3：高齢者雇用状況



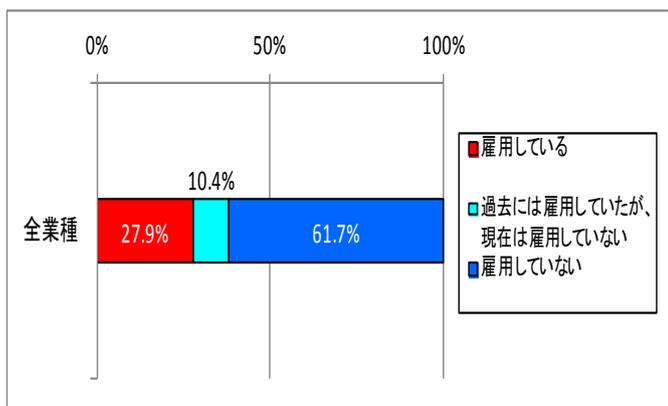
図表4：高齢者雇用に取り組めない理由
(上位項目抜粋)



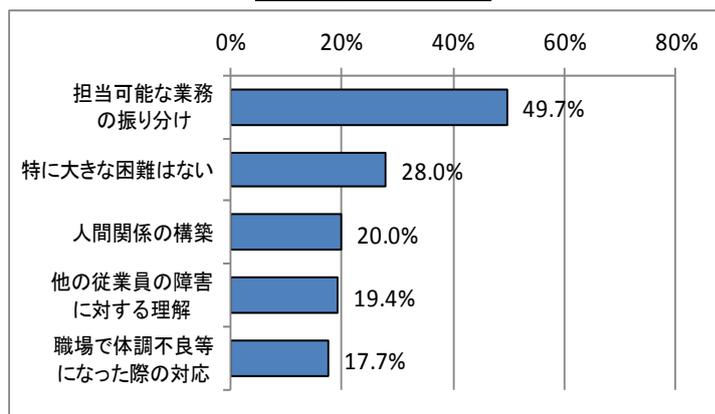
3 障害者の雇用及び活躍について

- ・回答事業所の約28%が、障害者を雇用している。障害者雇用において困難を感じたことは、「従事業務の選択」、「人間関係の構築」、「他の従業員の理解」が上位。一方で、約28%の事業所では、「特に困難はない」と回答。【図表5・6】
- ・回答事業所の約29%が、今後、障害者を雇用したいという意向を持っている。一方で、障害者雇用に取り組めない理由は、「従事可能な業務がない」、「社内サポート体制未確立」、「設備等未整備」が上位。【図表7・8】

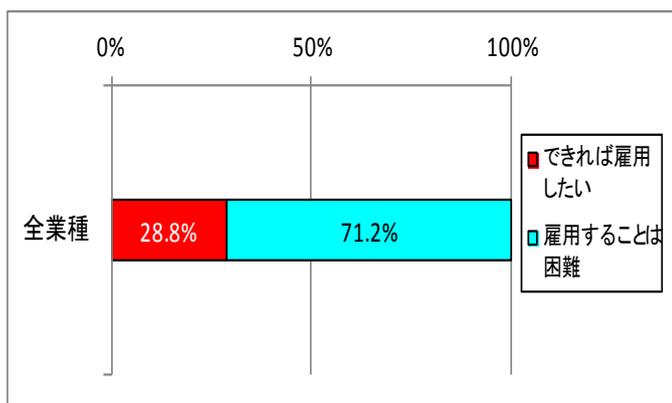
図表5：障害者雇用状況



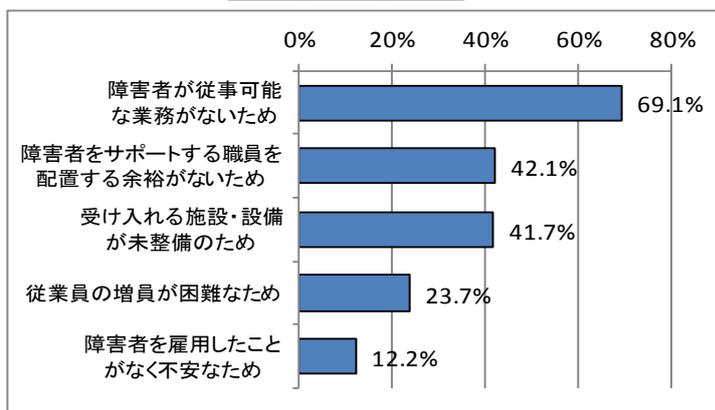
図表6：障害者雇用で困難を感じたこと
(上位項目抜粋)



図表7：障害者の雇用意向



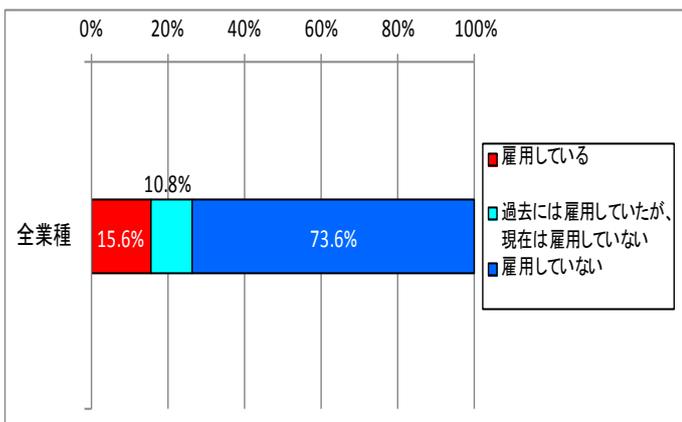
図表8：障害者雇用に取り組めない理由
(上位項目抜粋)



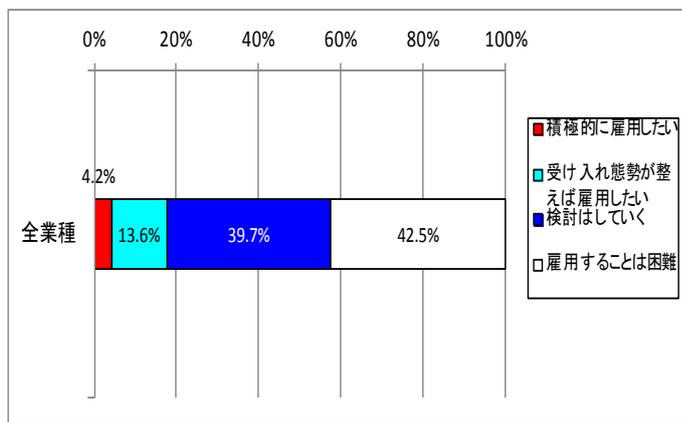
4 外国人の雇用及び活躍について

・回答事業所の約16%が、外国人を雇用しており、現在雇用していない事業所の今後の雇用意向は、低い傾向。外国人雇用に取り組めない理由は、「日本人で従業員が充足」、「コミュニケーションの不安」、「文化・価値観の相違」が上位。【図表9・10・11】

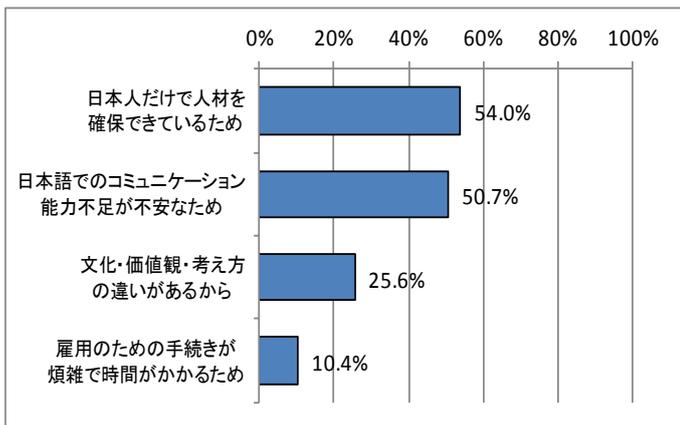
図表9：外国人雇用状況



図表10：外国人の雇用意向



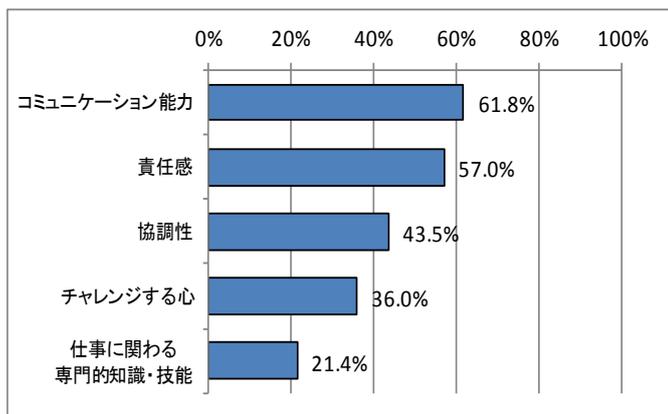
図表11：外国人雇用に取り組めない理由
(上位項目抜粋)



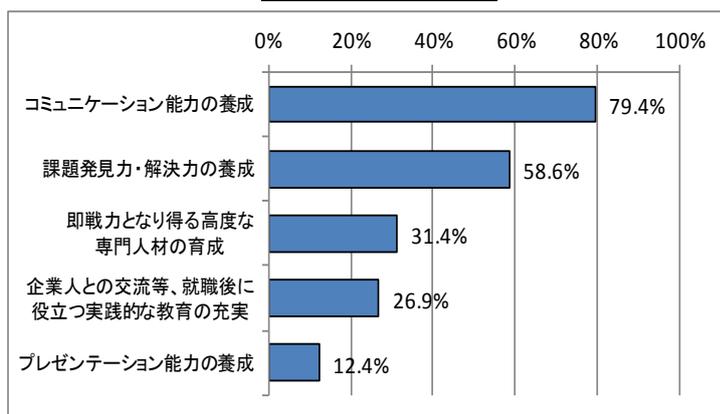
5 若者・プロフェッショナル人材の雇用及び活躍について

- ・若者に求める能力・資質等は、「コミュニケーション能力」、「責任感」、「協調性」が上位。また、高校等の教育機関に期待することは、「コミュニケーション能力の養成」、「課題解決力の養成」、「即戦力人材の育成」が上位。【図表12・13】
- ・回答事業所の約70%が、プロフェッショナル人材の活用を検討。活用分野は、「業務改善」、「販路開拓」が上位。【図表14・15】
- ・プロフェッショナル人材を活用するうえでの課題は、「給与等の支援」、「待遇面等、雇用条件の明確化」、「マッチング制度の確立」が上位。【図表16】

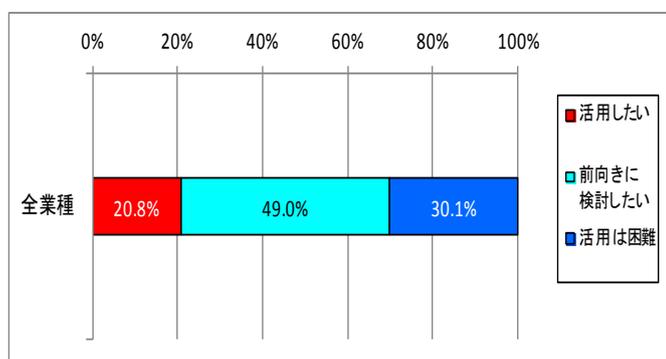
図表12：企業が求める若者の能力等



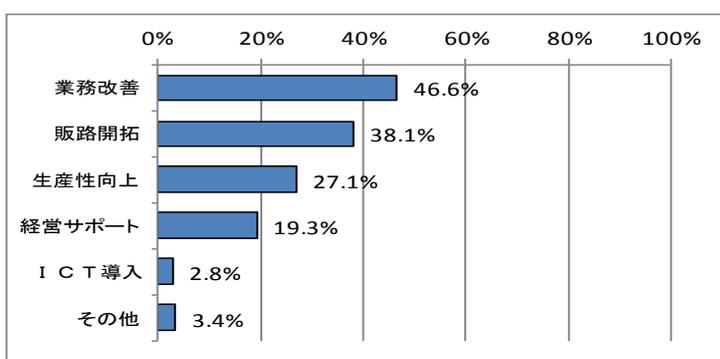
図表13：企業が教育機関に期待すること（上位項目抜粋）



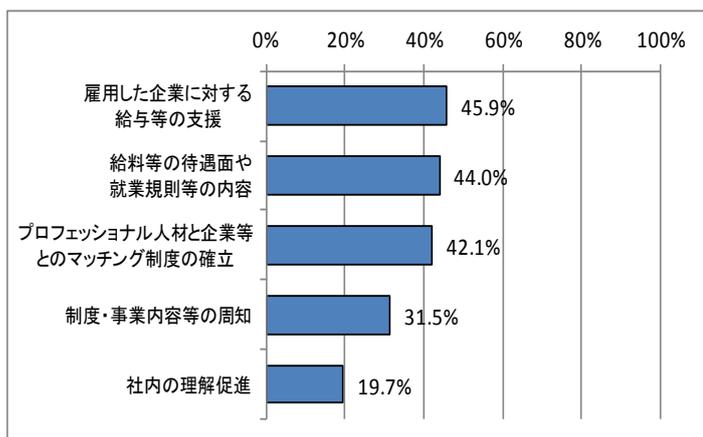
図表14：プロフェッショナル人材の雇用意向



図表15：プロフェッショナル人材の活用分野



図表16：プロフェッショナル人材の活用に向けた課題

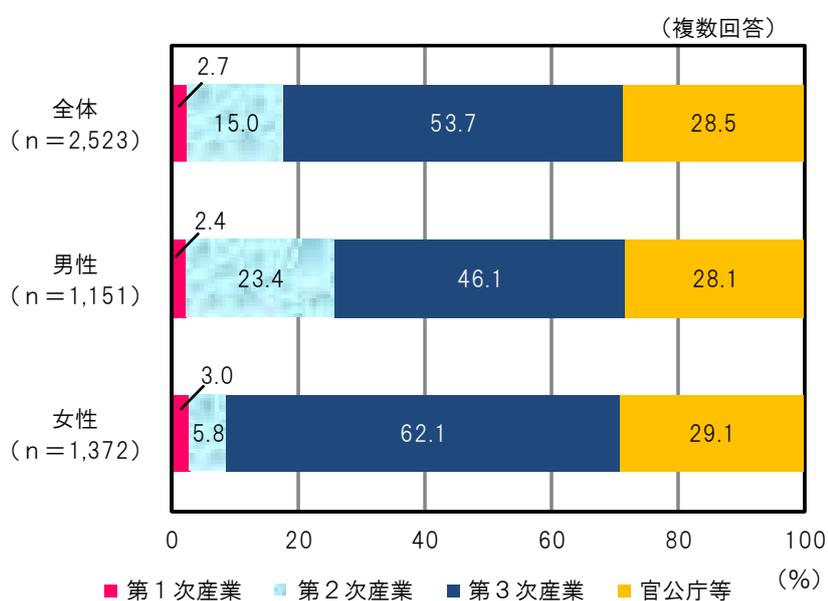


就職や結婚観などに関する大学生アンケート調査結果概要

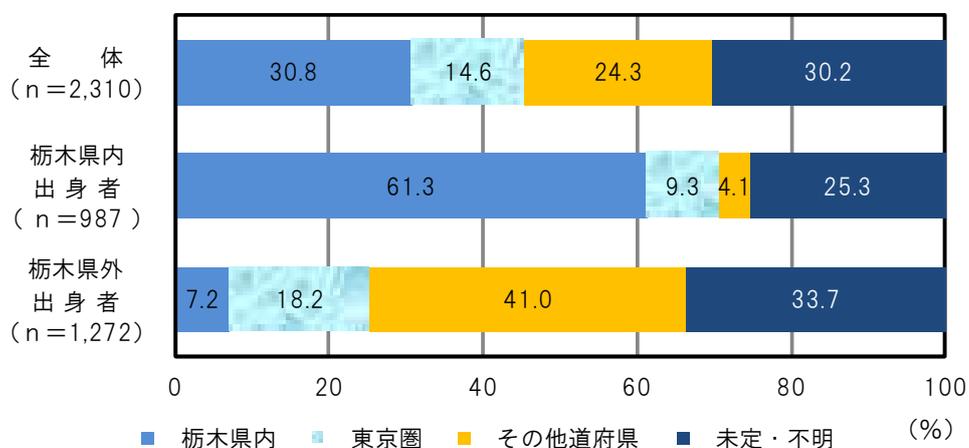
1 県内大学生の就職意向

- 栃木県内の大学3年生の就職希望業種は第3次産業が多く、特に女性は顕著【図表1】
- 栃木県内の大学3年生のうち、県内出身者の約61%が栃木県内への就職を希望し、県外出身者の約7%が栃木県内への就職を希望【図表2】

図表1：栃木県内の大学3年生の就職希望業種（男女別）

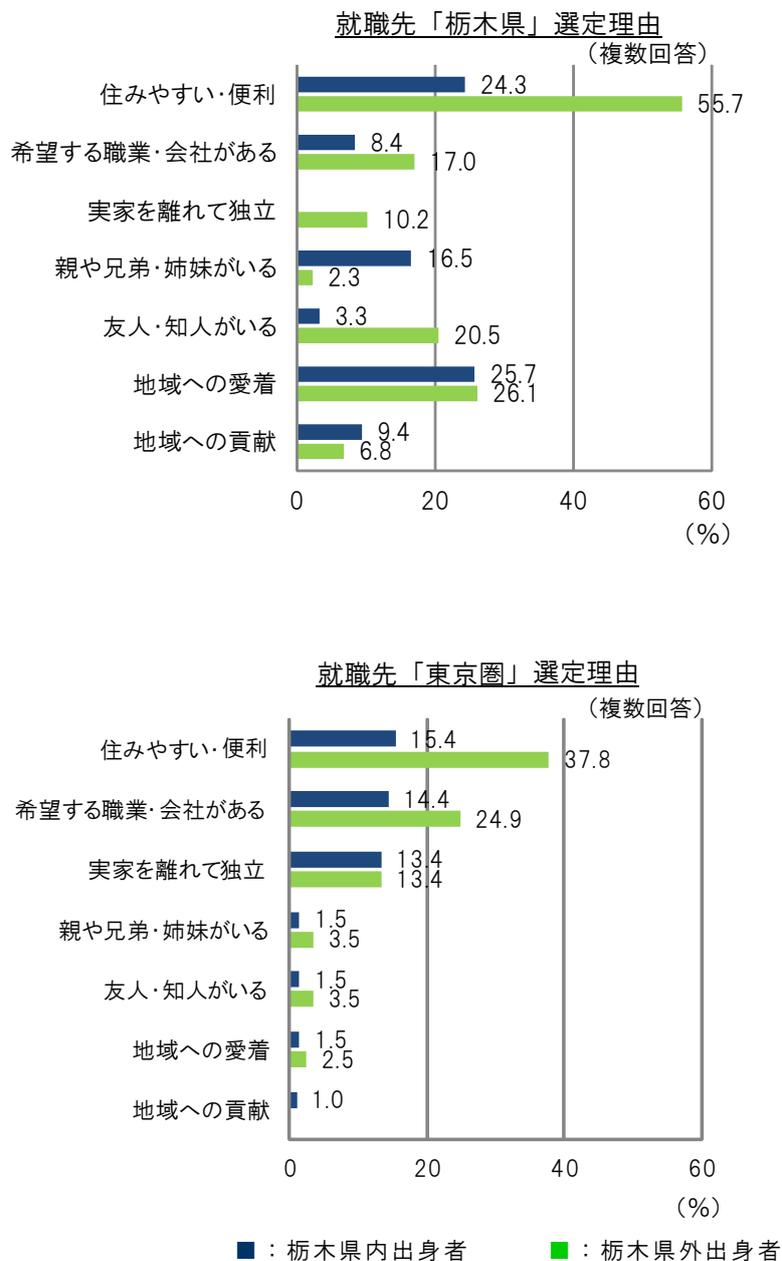


図表2：栃木県内の大学3年生の就職希望地域（全体・出身地別）



- 本県出身者が就職先地域として、栃木県を希望する理由は、「地域への愛着」や「住みやすい・便利」が上位【図表3】
- 栃木県外出身者が就職先地域として、栃木県を希望する理由は、「住みやすい・便利」や「地域への愛着」が上位【図表3】
- 就職先地域として、東京圏を希望する理由は、「住みやすい・便利」や「希望する職業・会社がある」が上位【図表3】

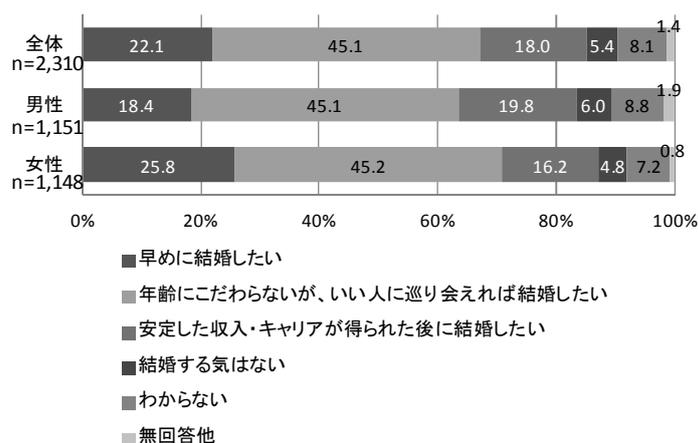
図表3：就職希望地域選定理由（出身地別）



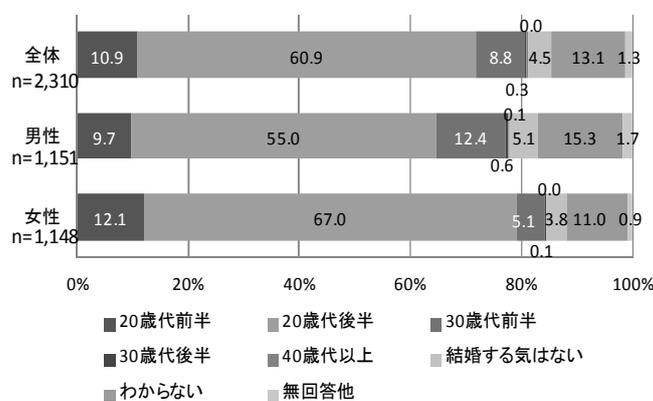
2 結婚観・結婚したい時期・子どもを持ちたい時期

- 栃木県内の大学3年生の約85%以上が結婚したいと回答【図表4】
- 結婚したい時期は、男性の約77%が「30歳代前半」までに結婚したいと考えており、女性の約79%が「20歳代後半」までに結婚したいと考えている【図表5】
- 子ども（第1子）を持ちたい時期は、結婚したい時期と重なり、男性の約73%が「30歳代前半」までに子どもを持ちたいと考えており、女性の約67%が「20歳代後半」までに子どもを持ちたいと考えている【図表6】

図表4：栃木県内の大学3年生の結婚観について（男女別）



図表5：結婚したい時期について（男女別）



図表6：子ども（第1子）を持ちたい時期について（男女別）

